

背景と目的

- 日本海沿岸では、資源減少等により漁業が衰退し、漁村集落は人口減少・活力低下などによる地域間格差が増大しています。生産、生活、交流の場としての漁村の維持のため、地域の課題に応じた対策の実施が求められています。
- 本研究では、道内日本海沿岸漁村集落を有する市町村の現状把握と将来予測から持続性を評価し、持続に資する効果的な振興対策について検討することを目的としています(図1)。

成果

A. 日本海沿岸漁村集落の地域特性の把握

- 持続性に影響すると考えられる日本海沿岸市町村の立地特性を、海域や近隣自治体の機能への距離から重力モデルで評価しました(図2)。

例) 観光ポテンシャルの評価式

$$T_i = \sum_{j=1}^n \frac{V_j}{R_{ij}^2}$$

T = 観光ポテンシャル
 R_{ij} = i 自治体と j 自治体の役場間道路距離
 V_j = j 自治体の年間観光入込客数

- 重力モデルによる評価結果等を指標としたクラスター分析により日本海沿岸市町村は7つに分類され(図3)、ヒアリングから、グループ内の課題や取り組みの共通性が確認できました。

B. 日本海沿岸漁村集落の将来予測

- 持続性を検討する指標として漁業人口、漁獲額、インフラ管理負担の将来推計を行いました(図4)。
- 人口が小規模な町村では漁業者人口が減少し、漁獲額減少に加え、漁獲量を維持するために漁家一軒当たりの作業負担が増加することが想定され、効率的な操業の必要性が示されました。
- 水道管路などの1人当たりのインフラ負担は、将来的に日本海漁村で大きくなることが予測され、人口維持や集約化などの必要性が示されました。

C. 漁村集落の持続に必要な対策の検討

- 漁村の持続や振興に向け新産業の創出が重要です。
- 新産業創出のため、行政主導により地域関係者とのコンソーシアムを結成し、地域の現状把握、担い手創出と事業性評価により新産業を創出するプロセスを示しました(図5)。

成果の活用

本研究の成果は、各自治体や漁協、漁家等が地域の特徴を鑑み、水産業の収入安定確保、人材確保、地域経営の効率化を図り、現在の水産業や地域経営のあり方について検討するための基礎資料となります。

- 1. 日本海沿岸漁村集落の地域特性の把握**
 - 重力モデルによる付加価値化、観光、販売、労働力の評価
 - クラスター分析による地域分類

- 2. 日本海沿岸漁村集落の将来予測**
 - 将来漁業人口、漁獲額の推計
 - 将来インフラ管理負担（一人当たり負担延長）の推計

- 3. 漁村集落の持続に必要な対策の検討**
 - 新産業育成や協業化にかかる対策事例の収集・分析

図1 研究フロー

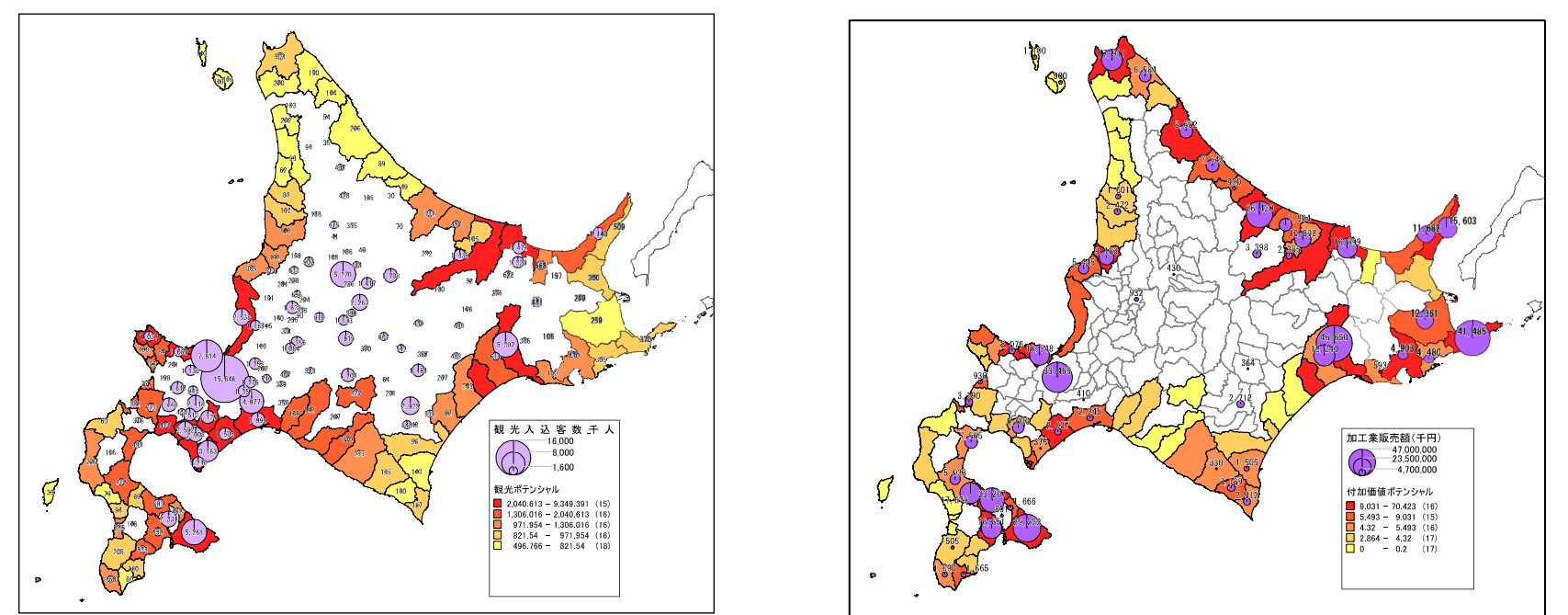


図2 重力モデルによる評価(左:観光、右:付加価値化)

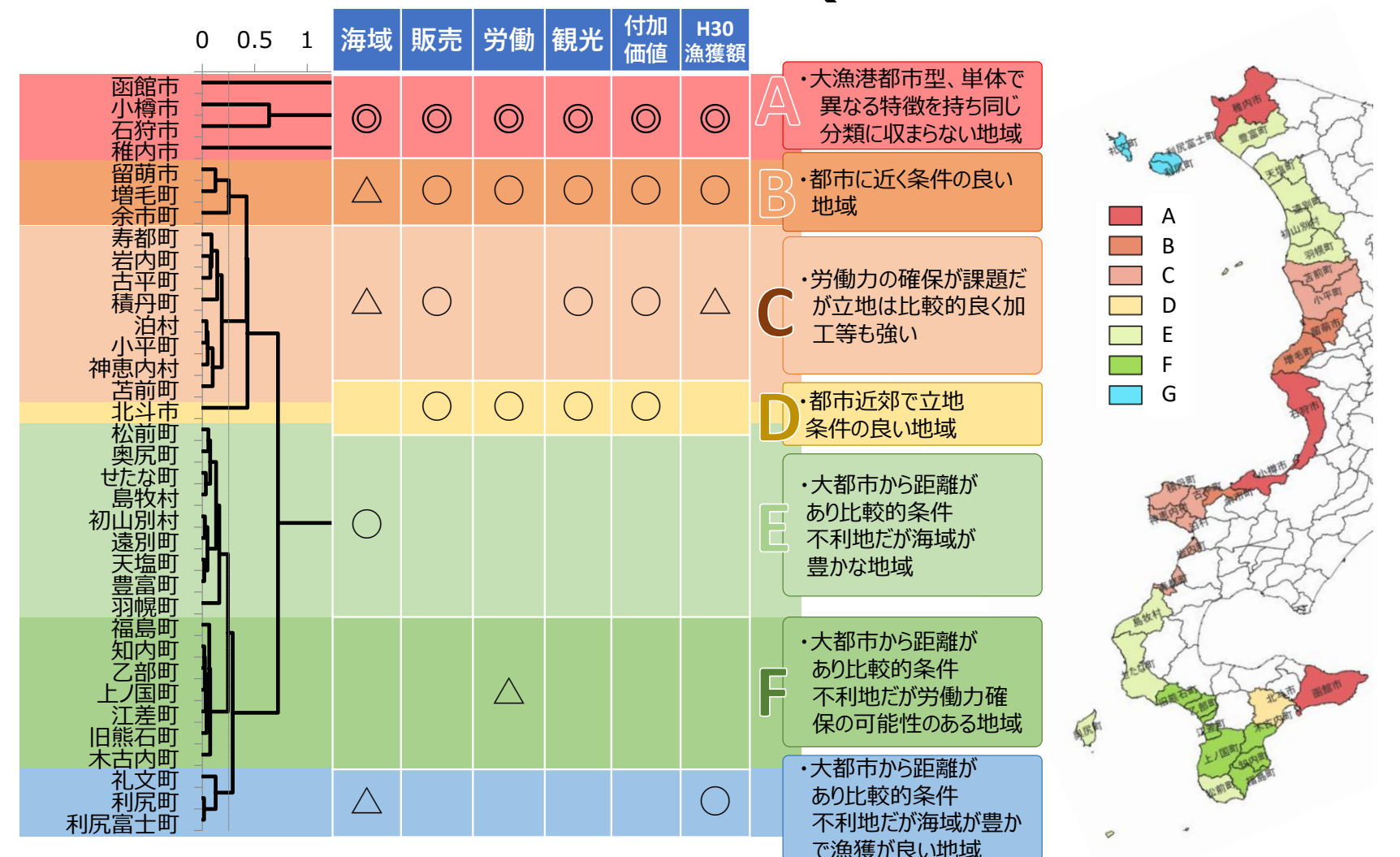


図3 クラスター分析による地域分類結果

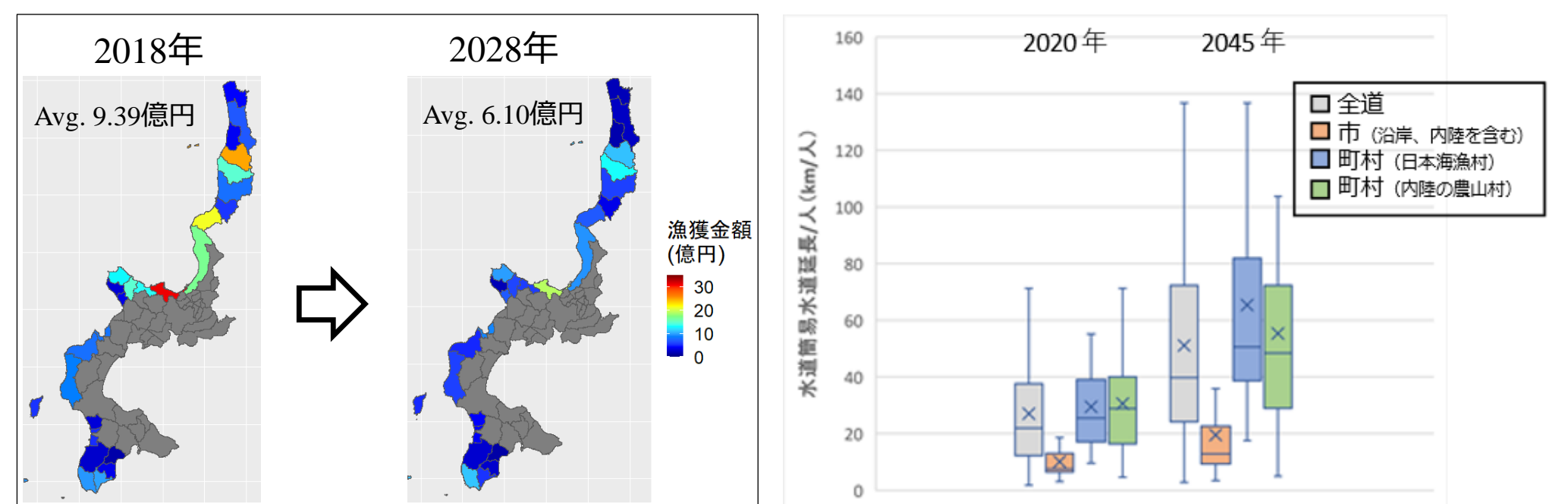


図4 将来予測(左:漁獲額、右:一人当たり水道管路延長)

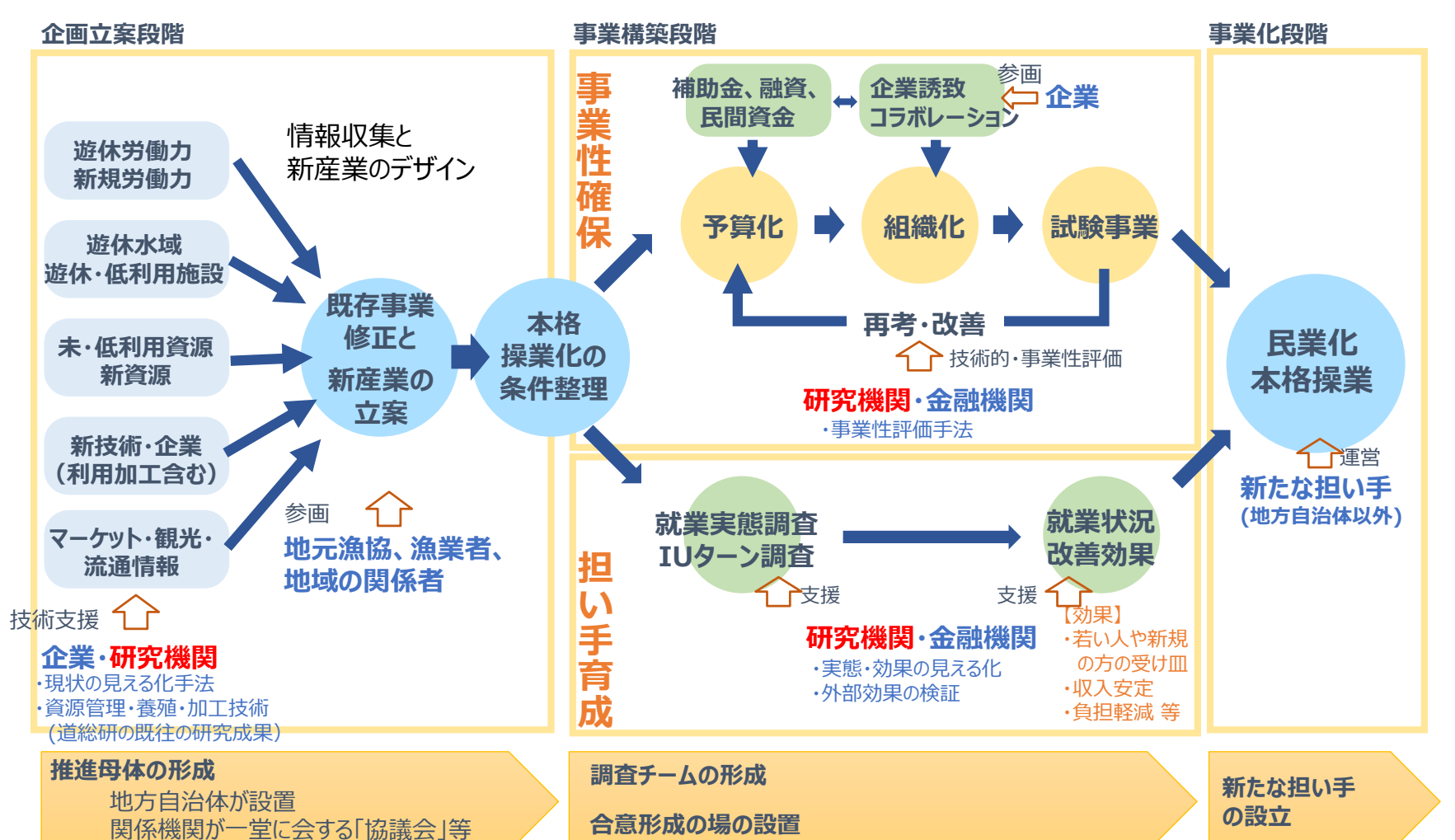


図5 コンソーシアム型の新産業創出プロセス